# プラスチックは　選んで、減らして、リサイクル

## ４月１日　プラスチック資源循環促進法 施行

千西一週

第95号
発行
2022年5月26日
上田西高校
新聞委員会
編集局

編集局長：藤田珠寿
新聞委員長：辺見咲良

生亀亜実
宮原佐和

**えらんで**
エコなプラスチック製品を
えらぼう

**減らして**
使い捨てプラスチックの
ごみを減らそう

**リサイクル**
プラスチック製品は
分別してリサイクルに協力しよう

3月30日、編集局では、4月1日からスタートしたプラスチック資源循環促進法（通称・プラスチック新法）についてのオンライン取材会に参加した。前半は、経済産業省、日本マクドナルドの担当者がそれぞれ、行政と民間の立場から見解を述べ、中高生の質問に答えた。後半は少人数でのグループディスカッションをおこない、考えを交換した。この記事では、取材会の概要、それをうけた記者の考えをまとめた。また、プラスチック資源循環促進法施行1ヶ月までの経過についても触れた。

## ロードマップとしての新法

プラスチック資源循環促進法は、２０２１年６月４日に成立、２０２２年４月１日に施行された。この法律は、プラスチック製品の製造から廃棄、リサイクルなど、それぞれの段階での対策を定めた法律だ。例えば、環境に配慮した設計の製品を国が認定する仕組みを新たに設けたり、コンビニエンスストアでスプーンやフォークを有料化したりということを定めている。しかし、この法律は、決して企業を締め付けたり、行動を強制したりすることを目的としたものではない。社会のシステムを長い目で変えていくということを目標とし、持続可能な社会を目指す企業や生活者のためのロードマップとして成立したものだ。

取材に応える経済産業省の吉川泰弘さん。写真＝「プラスチックごみ削減」取材会より

また、この法律はプラスチック削減に関する先進的な活動を支援する役割もある。経済産業省の吉川泰弘さんは、「先進的な活動を、消費者や事業者の皆さんにおしらせし、それを支援することに力を入れていきたい」と話した。

（宮原佐和）

取材に応える株式会社日本マクドナルドの岩井正人さん。写真＝「プラスチックごみ削減」取材会より

誰もが一度は目にしたことがあるであろうマクドナルド。正式名称は日本では「日本マクドナルドホールディングス」。世界的に展開するファーストフード店で１９７１年に日本にも上陸した。現在日本国内では47都道府県で約２９００店舗、約19万人のクルーを持つ。そんな大企業でもすでにプラスチックへの取り組みは始まっている。インタビューをさせて頂いた日本マクドナルドの岩井正人さんは「環境問題をここまでしてしまった大人は申し訳ないなと思いながら皆さんと一緒に協力してなんとか青い空や青い海や緑の森をこれから守っていきたいと思っております」と語っていた。

マクドナルドは「おもちゃリサイクルプロジェクト」という取り組みを行っている。これは日本のマクドナルドから始まったプロジェクトでハッピーセットの景品としてプラスチック製の玩具を年間１億個提供する企業の責任としてプラスチックの玩具を対象としたリサイクル活動である。具体的には各店舗に「おもちゃ回収BOX」を設置し集まった玩具を新たにマクドナルドで使われるトレーにリサイクルする。トレーの他にも家電部品などにもなりさらに残った部品、金属、紙類などは有価売却される。また、最近では回収するだけでなくハッピーセットの景品もプラスチック製の玩具の他に紙製の図鑑と選択できる形になり消費者にも選択権を残しつつプラスチック製の玩具を減らす取り組みをしている。

### 日本マクドナルド　プラスチック削減の取り組み

また、２０２２年２月１日より横浜エリアの30店舗のマクドナルドでは木製カトラリーの提供を始めた。カトラリーとはスプーンやフォーク、ナイフ、マドラー、ストローを指す。現在これらのアイテムは主にプラスチック製だがマクドナルドのプラスチック新法への取り組みとして木製のカトラリー、紙ストローの導入が進められている。その第一段階として試験的に始まったこの取り組みは決してすぐにすべてのカトラリーをプラスチック製から木製に変えるのではなく小さな子供が使う曲がるストローはプラスチック製を継続したり臨機応変に行われている。一度に全てを変えようとするのではなく出来ることからやっていくということだ。

マクドナルドで使用されている木製カトラリー
写真＝時事通信HPより

### おもちゃリサイクルプロジェクト　木製カトラリー

木製カトラリーの提供について利用者からの意見も取り入れ提供する側とされる側、ともに歩いて行こうとする姿勢が見られる。岩井さんは「皆さんはこれから何がいいのかを選んでいただく。消費者の方にはいいものを選んでいただく。きちんとストーリーのあるものを選んでいただく。それぞれの役割があると思います」と話した。プラスチック削減には消費者の協力も不可欠である。

（生亀亜実）

## コラム　自分の目で事実を

今回初めて経済産業省と学生という立場同士の取材会が行われた。経済産業省はその名の通り経済・産業を通して国民を支える国の機関である。社会をよりよくしていくためルールを作りそれを国民に広げていくのも主な仕事の１つである。この機会を通して国の機関とそこで働く人達という固いイメージにとらわれることなく経済産業省がどんな目的で何をしようとしているのかを多くの人に知ってもらいそれによって行動を変えてもらうという目的でこの取材会に協力してくれた。そしてその多くの人々の中には学生も含まれている。もっとよりよくしていくには立場を超えた一人ひとりが何が起こっているかを知り、もっとよりよくしていくために行動することが今求められていることである。

班別ワークショップの一つのグループでは情報の発信という話題が出た。情報を発信するなら現時点で活躍しているインフルエンサーの人々が発信したらどうかという意見が出たがそれに対し自分たちがインフルエンサーとして情報を発信していくという意見も見られた。自分が情報を受けてどうしていきたいかを伝えいく。そのためにはたとえネガティブな話題として提供されている情報に対してもそれをただ受け取るのではなく自分の手で調べて事実を自分の目で確かめることが重要である。一人ひとりが現在行っている問題を知りそれに対する取り組みを知り自分がどうしていくのかを考え行動していく。それを大切にしていきたい。

（生亀亜実）